

# TOYO KEIZAI INC.

COMPANY PROFILE

まじめな「異論」で

未来を拓く

会社案内

# 東洋経済新報社



代表取締役社長  
田北 浩章

東洋経済新報社の企業理念、パーパス、そしてDNAをご紹介します。

「健全なる経済社会を牽引する」

新聞記者だった町田忠治（後の大蔵大臣）が掲げたものです。以来、125年あまり、我々は理念にそって事業を展開してきました。『週刊東洋経済』、『会社四季報』、データ事業、書籍事業、「東洋経済オンライン」、「会社四季報オンライン」等々。船にたとえば「東洋経済丸」の乗組員は、船内放送で理念を聞きながら仕事をしています。

「東洋経済丸」の帆に書かれた文字がパーパス、志です。

『まじめな「異論」で、未来を拓く』

われわれが大事にするのは時として社会から、異論ではないと言われるようなもの。しかし、それは本質を突いていて、読者、ユーザーの未来を拓いてくれる。東洋経済らしいまじめさを貫くことによって輝く未来の意思決定に役立ちたい——それが我々の志です。

その間、受け継いできたDNAは「時代の流れを読み、闘い、切り拓く」というものです。一例を挙げれば、戦時中も厳しい検閲に耐え、『東洋経済新報』を発行し続けました。終戦時にはわずか8ページだったと言います。四半期決算など話題にすらならなかった時代、『会社四季報』を世に送り出し、企業データビジネスに乗り出すことで、経済界に大きな貢献を果たしました。

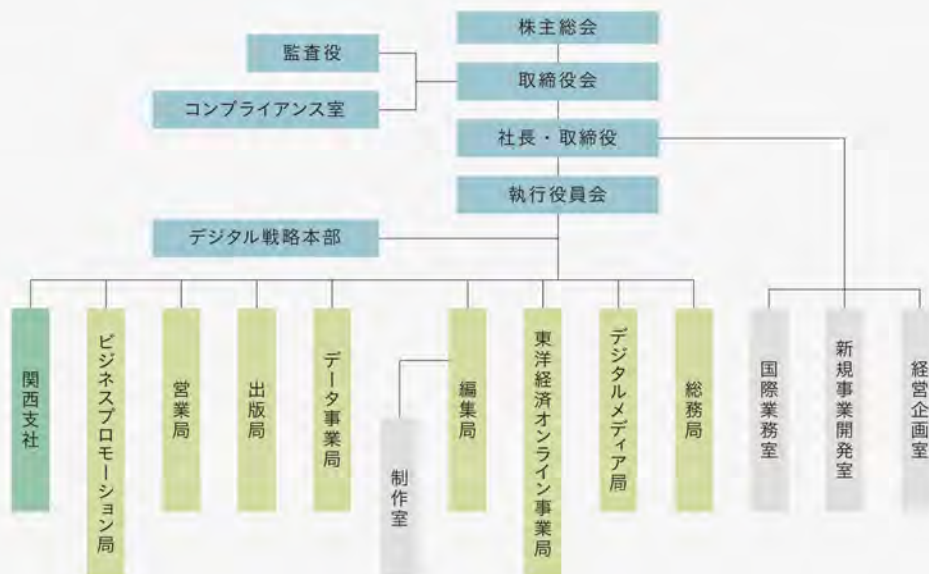
いま時代は大きく動いています。大激動の時代です。そのなか、これから我々はどこへ向かうのか＝。

「既存の枠に収まらないメディア企業」

これからも続くであろう荒波の中、ここに向かって、「東洋経済丸」は走り続けます。単純な出版業ではなく、データ事業、オンライン事業、違う角度から見れば、コンサルタント業であったり、「東洋経済は既存の枠に収まらないメディア企業だよね」と言われることを目指します。既存の枠に収まらないということは、唯一無二。どっしりと社会に根を多く張る、社会に役立つメディア企業だということです。

理念、パーパスを大事にしながら、DNAを発現させ、コンテンツに磨きを掛けます。変化し続けます。150年、200年と走り続ける「東洋経済丸」にご期待ください。

組織図  
ORGANIZATION CHART





## 報道

当社のジャーナリズムの中軸『週刊東洋経済』。1895年の創刊以来の理念を受け継ぎ、日本を代表する本格的総合経済誌として、客観的、合理的で信頼度の高い情報の発信を続けています。『会社四季報』は、投資家のバイブルとして証券市場のインフラを担い、『業界地図』は、業界ごとの現状と今後を分かりやすく伝える年刊誌です。いずれも独自の記者集団によって支えられています。また「東洋経済オンライン」は、社内記者によるオリジナルの企業・経済記事、ランキング解説などに加え、広くコラムニストを発掘し、ビジネス情報から教養やセンスを磨くコンテンツまで充実。デジタルでのメディアの可能性と使命を追求しています。

## 出版

当社の伝統事業の一つであり、年に100冊前後の書籍を出版。同時に電子書籍でも展開を進めています。毎年、ベストセラーやヒット作が生まれ、「日経・経済図書文化賞」や「ビジネス書大賞」をはじめ、荣誉ある賞を度々受賞。近年では書籍の映像化にも注力し、実際にドラマ化されるなど、実を結んでいます。経済学・経営学のテキスト・専門書から、ビジネスの現場で役立つ実務書や自己啓発書、一般読者向けの教養書やマネー本まで、幅広く魅力的な書籍の編集・発行に邁進しています。

## デジタル

インターネットやスマートフォンの普及により、メディアの世界はデジタルへと大きくシフトしています。この流れの中、当社は「東洋経済オンライン」や「会社四季報オンライン」での情報発信、電子書籍・雑誌の開発などに取り組んでいます。媒体を多様化させながら、最適な経済情報の発信方法を追求しています。

## DIGITAL



会社四季報  
ONLINE

東洋経済  
ONLINE

## データ

創業来、事実やデータに基づく分析や議論を重視し、統計データの収集、発信に注力してきました。今では高度な経済データベースを構築、日々更新することで、特に上場企業の決算データ、業績予想データなどが、株式市場に不可欠な情報インフラを担っています。さらに高い品質が評価され、国内外の大学、研究機関での学術研究に活用されています。これらが『会社四季報』や学生の味方である『就職四季報』にも結実しています。

## プロモーション

企業や大学、自治体の情報発信やコミュニケーション活動に寄り添い、事業発展を総合的にサポートする、プロモーション事業。その手段は、当社のブランド力を背景にした雑誌広告、広く展開可能なデジタル広告、そして厳選された顧客に直接訴えるセミナー、社史編纂、市販も可能なMOOKや書籍の形でクライアントのメッセージを発信するカスタム出版など、多彩な情報発信を親身になってお手伝いします。





1895 (明治 28)	町田忠治により、東京市牛込区小川町に創立 旬刊『東洋経済新報』創刊	1983 (昭和 58)	『会社四季報未上場会社版』『就職四季報』『役員四季報』創刊
1902 (明治 35)	書籍の刊行開始 (天野為之『経済学綱要』)、卸売物価指数の発表開始	1991 (平成 3)	『完結 昭和国勢総覧』全 4 巻刊行 『週刊東洋経済』創刊 5000 号達成
1919 (大正 8)	『東洋経済新報』を 10 月 4 日号より週刊化	1995 (平成 7)	創立 100 周年 (1996 年『東洋経済新報社百年史』刊行)
1921 (大正 10)	株式会社東洋経済新報社に改組 (資本金 5 万円)	2000 (平成 12)	『一橋ビジネスレビュー』創刊
1924 (大正 13)	石橋湛山が主幹に就任 (翌年、代表取締役就任)	2003 (平成 15)	『会社四季報 業界地図』創刊、 「東洋経済オンライン」サービス開始
1936 (昭和 11)	『会社四季報』創刊	2012 (平成 24)	「会社四季報オンライン」サービス開始
1947 (昭和 22)	『株式ウイークリー』創刊	2014 (平成 26)	『米国会社四季報』創刊
1961 (昭和 36)	『週刊東洋経済新報』を『週刊東洋経済』に改題	2016 (平成 28)	「東洋経済オンライン」の月間ページビューが 2 億を超え、経済・ビジネス誌系サイト No.1 になる
1970 (昭和 45)	『石橋湛山全集』全 15 巻刊行開始	2020 (令和 2)	「東洋経済 education × ICT」サービス開始
1977 (昭和 52)	『ケインズ全集』全 28 巻刊行開始	2023 (令和 5)	バーバス『まじめな「異論」で、未来を拓く』を制定

#### 高橋亀吉 (1891～1977)

1924 年から編集長。のち、独立して経済評論家として活躍した。『日本近代経済形成史』など著作も多く、文化功労者として表彰。



#### 歴史と沿革

東洋経済の歴史は、日本の近代・現代史とともにあります。日清戦争が終了した年に創業の後、それぞれの時代の政治経済に深く切り込み、自由主義・経済合理性の立場から、ともすれば国粋主義に流れる論調に逆らい、官に抗い、企業に物言い、社会の向上のために智を働かせる姿勢を追求し続けました。そして今、19 世紀末から 20 世紀を駆け抜け、21 世紀を走り続けています。長い歴史と伝統は、読者に支えられ、社会に信頼をいただいた賜物です。出版の形は雑誌・書籍から電子媒体・インターネットへ変遷するとしても、良き忠告者たらんとする姿勢、議論を恐れぬ批評、自由を尊ぶ独立精神、こうした理念が変わることはありません。これからも、日本そして世界の発展と繁栄のために走り続けます。

#### 石橋湛山 (1884～1973)

早大で哲学を学び 1911 年に入社。大正末期から 22 年間、第五代主幹。戦後、政界に入り蔵相、通産相を歴任、1956 年、首相に就任した。



社名	株式会社東洋経済新報社
英文社名	TOYO KEIZAI INC.
創立	1895 (明治 28) 年 11 月 15 日
代表者	代表取締役社長 田北 浩章 (たきた ひろあき)
事業内容	雑誌事業・書籍事業・プロモーション事業・データ事業・デジタルメディア事業
本社	〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町 1-2-1
支社	関西 (大阪市)